

平成 12 年 3 月期 連結決算短信

平成 12 年 5 月 19 日

上場会社名 **ツインバード工業株式会社**

コード番号 6897 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 新潟県西蒲原郡吉田町大字西太田字潟向2084番地2

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画部長

氏 名 田村 正明

T E L 0256-92-6111

連結決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 19 日

1. 12 年 3 月期の業績 (平成 11 年 3 月 26 日 ~ 平成 12 年 3 月 25 日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年3月期	15,740 (1.7)	301 ()	106 ()
11年3月期	15,483 (5.1)	298 ()	456 ()

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	86 ()	9 54				
11年3月期	227 ()	25 15				

(注)持分法投資損益 28 百万円 (前期 1 百万円)

(2)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	14,254	5,067	35.5	561 14
11年3月期	14,711	5,175	35.2	573 18

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社
 非連結子会社数 0 社 (うち持分法適用会社数 0 社)
 関連会社数 2 社 (うち持分法適用会社数 1 社)

(4)会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 持分法(新規) 0 社
 (除外) 0 社 (除外) 0 社

会計処理の方法の変更 有 無

2. 13 年 3 月期の業績予想 (平成 12 年 3 月 26 日 ~ 平成 13 年 3 月 25 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
13年3月期	16,300	150	46

(参考)1株当たり予想当期純利益(連結) 5 円 09 銭 (単独) 4 円 98 銭

[参考]当社(単独)の 12 年 3 月期の業績 (平成 11 年 3 月 26 日 ~ 平成 12 年 3 月 25 日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
12,335 (0.3)	344 ()	86 ()

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
93 ()	10 32		12,438	5,072

1. 企業集団等の状況

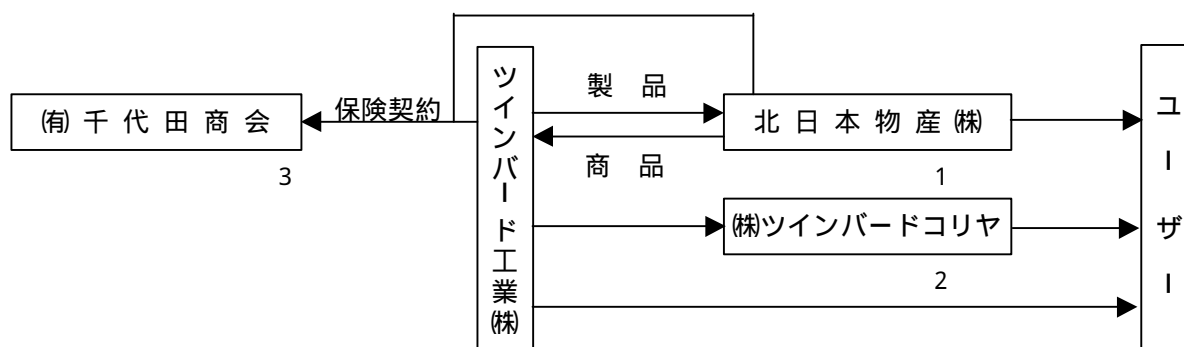
(1) 企業集団の概況

当企業集団は、ツインバード工業(株)(当社)、子会社1社(北日本物産(株))、及び関連会社2社(株)ツインバードコリヤ、(有)千代田商会)により構成されており、事業は、家電製品・アウトドア用品・健康機器等の製造販売、ギフト商品等雑貨商品の卸売、損害・生命保険代理業等を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ、並びに事業のセグメントの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
家 電 製 品	蛍光灯デスクスタンド、電気釜、電気ポット、ホットプレート、コーヒーメーカー、IH調理器、液晶テレビ、空気清浄機、スティック型クリーナー	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)、(株)ツインバードコリヤ
ア ウ ト ド ア 用 品	多機能ランタン、ポータブル電子温冷蔵庫、ライト、ジャグ	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)、(株)ツインバードコリヤ
健 康 機 器	マッサージ器、電動歯ブラシ、歩数計、電子血圧計、低周波治療器、赤外線治療器	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)、(株)ツインバードコリヤ
そ の 他 事 業	掛け時計、目覚まし時計、インテリアライト、その他	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)、(株)ツインバードコリヤ
商 事 関 連 事 業	フリーチョイス・カタログ販売、その他	販 売	北日本物産(株)
損 害 ・ 生 命 保 険 代 理 店	-		(有)千代田商会

また、以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注)
- 1：連結子会社
 - 2：関連会社で持分法適用会社
 - 3：関連会社で持分法非適用会社

(2) 経営方針と企業集団の状況等

ツインバード工業(株)(当社)と子会社・関連会社は、各々の業務推進上、密接な関係にあり、相互の業務補完を主たる目的としつつ、各々独自性を持って運営にあたることを方針としております。

(主たる業務補完機能)

- ・ 当社製品販売網の中核として販売促進、情報収集
- ・ 販売ルートの調整、整備
- ・ 小売店、エンドユーザーのニーズ把握
- ・ グループ独自商品の開発
- ・ 人的交流

北日本物産(株)は、当社製品の卸販売、とりわけギフト市場の小売店販売ルートにおいて、当社の直販営業網を補完する重要な位置づけになっておりますが、昨今のギフト市場が、モノの販売からシステム販売へと大きく変化する中で、当社製品に偏らない総合ギフト問屋を指向し、カタログの品揃え拡大、フリーチョイス・カタログ販売に注力する等、独自に業績の回復・伸展を図っております。

(3) 営業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、日銀のゼロ金利政策及び減税をはじめとする諸政策に支えられ、一進一退を続けながらもようやく景気回復への足取りが感じられるようになりました。この間、各企業においては、個人消費の低迷や製品価格の下落から売上高の減少が続いてはいるものの、リストラによる体質改善やコスト削減を図り、業績の回復への努力を続けております。

当企業集団が属する家電業界にあつては、情報・通信関連等、一部好調な分野を除き、総じて、依然として厳しい環境下にあります。また、ギフト市場においても法人需要の回復が見られず、全体需要は低水準のまま推移しております。

こうした状況のもと、当企業集団は相互の連帯を密にする中で、「商品力の強化」と「営業構造の改善」を柱に、とりわけ従来販売ルートの整備、販売チャネルの再構築に注力し、営業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、家電量販部門での売上高は前年実績を確保し、利益率の改善も進みましたが、ギフト部門については法人需要の不振が続き、売上高の減少を余儀なくされました。しかし一方で、北日本物産(株)のフリーチョイス・カタログ部門の売上高は、昨年実績を大きく上回るなど、新しい事業分野の着実な伸長を図ることが出来ました。

(売上高及び営業利益)

当連結会計年度の売上高は15,740百万円となり、前年度比101.7%に止まりました。売上高確保が困難な中で、当企業集団挙げて収益確保に取り組んでまいりましたが、売上総利益率は22.5%(前年比3.9ポイント増加)と計画以上の改善を見、営業利益301百万円を計上しました。

(経常損失)

しかしながら、ツインバード工業(株) (当社) の有価証券評価損 (8 6 百万円) 等を計上したこと等により、経常損失は 1 0 6 百万円、当期純損失は 8 6 百万円となりました。

(事業セグメントの業績)

事業セグメントの業績は、次のとおりであります。

家電製品事業	売上高	7,753	百万円 (前年比	99.5%
	営業利益	708	百万円 (同	266.5%

アウトドア用品事業	売上高	1,761	百万円 (同	100.8%
	営業利益	38	百万円 (同	%)

・家電製品事業、アウトドア用品事業共、売上高は前年比横這いながら、利益率の改善により増収を見ました。

商事関連事業	売上高	3,176	百万円 (同	114.5%
	営業利益	58	百万円 (同	85.6%

・チョイス・カタログ部門の伸長により売上高は改善を見ましたが、ギフト商品の価格低下により利益は減少いたしました。

健康機器事業	売上高	1,183	百万円 (同	100.9%
	営業利益	140	百万円 (同	175.4%

・開発新商品の利益改善により増収をみました。

(4) 研究開発活動

当企業集団の研究開発体制は、ツインバード工業(株) (当社) の開発本部が担っており、担当役員を含め総勢 7 2 名 (2 0 0 0 年 3 月 2 5 日現在) で構成しております。当期の研究開発は、総額 5 9 9 百万円であり、主な研究開発商品は「家庭用吸引式調髪器」「充電式スティック型クリーナー (3 機種)」、健康機器としては「低周波治療器」など、また、新しい介護市場に向けて「介護シャワー」を開発・発売いたしました。

開発型企業として、CSの徹底追求、スピードへの挑戦、ネットワークによる技術力の向上を商品開発の基本に、多様化する市場ニーズに的確・スピーディーに対応できる開発体制と品質向上を目指しております。

また今後は、市場のグローバル化が急速に進む中で、海外マーケットをターゲットに入れた商品開発を進めると共に、長期的視野に立って、一昨年からCTL (コア・テクノロジー・ラボラトリー) を発足させ、独自の新技術開発に取り組んでおり、近い将来の事業化実現を目指しております。

(2) - 連結貸借対照表

(平成12年3月25日現在)

(単位：千円)

科 目	平成11年3月期		平成12年3月期		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
資 産 の 部					
流動資産	8,905,950	60.5	8,732,204	61.3	173,745
現金預金	1,298,569		1,214,492		84,076
受取手形及び売掛金	3,608,395		3,867,202		258,806
有価証券	67,304		31,772		35,532
棚卸資産	3,801,297		3,536,890		264,406
その他	172,712		131,539		41,172
貸倒引当金	42,329		49,694		7,365
固定資産	5,795,736	39.4	5,511,191	38.6	284,545
有形固定資産	4,554,363	31.0	4,317,954	30.3	236,409
建物及び構築物	1,690,159		1,560,218		129,940
機械装置及び運搬具	295,953		266,233		29,720
土地	1,768,759		1,781,144		12,384
建設仮勘定	20,089		10,053		10,036
その他	779,401		700,304		79,096
無形固定資産	17,694	0.1	17,183	0.1	511
投資その他の資産	1,223,678	8.3	1,176,054	8.2	47,623
投資有価証券	648,183		626,140		22,043
その他	622,024		595,903		26,120
貸倒引当金	46,530		45,989		540
為替換算調整勘定	9,979	0.1	10,618	0.1	638
資産合計	14,711,666	100.0	14,254,014	100.0	457,651

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	平成11年3月期		平成12年3月期		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
負債の部					
流動負債	6,100,436	41.5	6,066,736	42.6	33,699
支払手形及び買掛金	3,131,752		2,943,309		188,443
短期借入金	1,515,749		1,607,117		91,368
1年以内返済予定長期借入金	742,222		832,480		90,258
未払法人税等	9,555		8,658		897
賞与引当金	124,430		109,000		15,430
その他	576,726		566,170		10,555
固定負債	3,400,523	23.1	3,081,364	21.6	319,159
長期借入金	2,888,225		2,578,844		309,380
退職給与引当金	7,055		7,450		395
役員退職慰労引当金	492,907		480,801		12,106
連結調整勘定	4,640		3,480		1,160
その他	7,696		10,788		3,091
負債合計	9,500,960	64.6	9,148,100	64.2	352,859
少数株主持分	34,903	0.2	38,810	0.3	3,906
少数株主持分	34,903		38,810		3,906

科 目	平成11年3月期		平成12年3月期		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
資本の部					
資本金	1,742,400	11.8	1,742,400	12.2	-
資本準備金	1,748,600	11.9	1,748,600	12.3	-
連結剰余金	1,684,801	11.5	1,576,102	11.0	108,699
資本合計	5,175,801	35.2	5,067,102	35.5	108,699
負債・資本合計	14,711,666	100.0	14,254,014	100.0	457,651

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) - 連結損益計算書

〔 自 平成11年3月26日
至 平成12年3月25日 〕

(単位：千円)

科 目	平成11年3月期		平成12年3月期		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	15,483,730	100.0	15,740,027	100.0	256,296
売 上 原 価	12,598,159	81.4	12,206,042	77.5	392,116
売 上 総 利 益	2,885,571	18.6	3,533,984	22.5	648,413
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,184,217	20.5	3,232,204	20.6	47,987
営 業 利 益	298,646	1.9	301,780	1.9	600,426
営 業 外 収 益	170,647	1.1	166,542	1.1	4,105
受 取 利 息 配 当 金	23,022		11,914		11,108
受 取 賃 貸 料	9,840		8,049		1,791
為 替 差 益	31,911		-		31,911
連 結 調 整 勘 定 額 却	1,160		1,160		-
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,791		-		1,791
そ の 他	102,921		145,418		42,497
営 業 外 費 用	325,188	2.1	574,333	3.6	249,145
支 払 利 息 割 引 料	124,857		125,346		488
売 上 割 引	92,648		93,611		962
有 価 証 券 評 価 損	77,706		86,012		8,306
為 替 差 損	-		178,175		178,175
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		28,871		28,871
そ の 他	29,975		62,315		32,340
経 常 損 失	453,186	2.9	106,011	0.6	347,175
特 別 利 益	236,251	1.5	32,997	0.2	203,254
スワップ取引清算差益	219,775		-		219,775
固 定 資 産 売 却 益	1,385		2,556		1,170
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15,090		30,440		15,349
特 別 損 失	1,765	0.0	257	0.0	1,508
固 定 資 産 処 分 損	1,765		257		1,508
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	218,700	1.4	73,271	0.4	145,429
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,766	0.1	8,946	0.1	820
少 数 株 主 利 益	1,347	0.0	3,906	0.0	5,254
当 期 純 損 失	227,119	1.5	86,124	0.5	140,994

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) - 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成11年3月期	平成12年3月期	増減金額
	金額	金額	
連結剰余金期首残高	1,957,071	1,684,801	272,269
連結剰余金減少高	45,150	22,575	22,575
配 当 金	45,150	22,575	22,575
当 期 純 損 失	227,119	86,124	140,994
連結剰余金期末残高	1,684,801	1,576,102	108,699

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社（1社）の北日本物産㈱が連結の範囲に含まれております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社㈱ツインバードコリヤについては、持分法を適用しております。

(有)千代田商会については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券…………… 移動平均法による低価法（洗替え方式）

なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しております。

この変更による財務諸表に与える影響額はありません。

その他の有価証券…………… 移動平均法による原価法

棚卸資産

製品・原材料・仕掛品…………… 総平均法による原価法

商 品…………… 最終仕入原価法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法

但し、劣化資産については、減耗度控除法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法の規定による定額法

（耐用年数の変更）

建物（附属設備を除く）については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。これに伴う影響額は軽微であります。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率）のほか、債権の個別の回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

従来、法人税法の規定（親会社は支給対象期間基準、連結子会社は暦年基準）による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

退職給与引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、連結子会社は自己都合による期末退職金要求支給額の40%相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)適格退職年金制度

親会社は退職金の100%相当分について、連結子会社は退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。

平成12年3月25日現在の過去勤務費用の現在額は81,179千円であります。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、各取得日を基準とする段階法によりおこなっております。なお、相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定とし、発生年度より5年間で均等償却することとしております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分に負担させております。連結会社から持分法適用会社への資産の売却に伴う未実現損益は全額消去しております。また、持分法適用会社から連結会社への資産の売却に伴う未実現損益は連結会社の持分相当額を消去することとしております。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行うこととしております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」によっております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理はおこなっておりません。

連結貸借対照表関係注記

(単位：千円)

	平成11年3月期	平成12年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,900,121	11,373,177
2. 受取手形割引高	1,083,334	1,365,934
3. 保証債務残高	192,480	203,620

(リース取引関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自 平成10年3月26日〕 〔至 平成11年3月25日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年3月26日〕 〔至 平成12年3月25日〕																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>267,456</td> <td>151,067</td> <td>116,388</td> </tr> <tr> <td>金 型</td> <td>53,208</td> <td>37,828</td> <td>15,380</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>16,956</td> <td>7,578</td> <td>9,377</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>337,620</td> <td>196,473</td> <td>141,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	267,456	151,067	116,388	金 型	53,208	37,828	15,380	車 輛 運 搬 具	16,956	7,578	9,377	合 計	337,620	196,473	141,146
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																		
工具器具備品	267,456	151,067	116,388																		
金 型	53,208	37,828	15,380																		
車 輛 運 搬 具	16,956	7,578	9,377																		
合 計	337,620	196,473	141,146																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>104,935</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108,225</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>213,160</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	104,935	1年超	108,225	合 計	213,160	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66,775</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,371</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>141,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	66,775	1年超	74,371	合 計	141,146								
1年内	104,935																				
1年超	108,225																				
合 計	213,160																				
1年内	66,775																				
1年超	74,371																				
合 計	141,146																				
(3) 支払リース料	(3) 支払リース料・減価償却費相当額																				
107,562	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,496</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	108,496	減価償却費相当額	108,496																
支払リース料	108,496																				
減価償却費相当額	108,496																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																				

(3)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成10年3月26日 至平成11年3月25日)	家電製品 事業	アウトドア 用品事業	商事関連 事業	健康機器 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,796,119	1,746,694	2,774,600	1,173,021	1,993,294	15,483,730	-	15,483,730
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,796,119	1,746,694	2,774,600	1,173,021	1,993,294	15,483,730	-	15,483,730
営業費用	7,530,273	1,797,410	2,706,735	1,093,094	1,850,303	14,977,817	804,559	15,782,377
営業利益	265,845	50,716	67,865	79,927	142,991	505,913	804,559	298,646
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	7,137,345	1,835,580	1,315,997	1,240,632	1,803,709	13,333,264	1,378,402	14,711,666
減価償却費	342,481	59,992	9,948	65,937	91,207	569,567	38,562	608,129
資本的支出	317,048	51,060	194	62,798	58,410	489,513	22,072	511,585

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成11年3月26日 至平成12年3月25日)	家電製品 事業	アウトドア 用品事業	商事関連 事業	健康機器 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,753,287	1,761,073	3,176,424	1,183,918	1,865,324	15,740,027	-	15,740,027
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,753,287	1,761,073	3,176,424	1,183,918	1,865,324	15,740,027	-	15,740,027
営業費用	7,044,608	1,722,334	3,118,299	1,043,667	1,716,001	14,644,912	793,335	15,438,247
営業利益	708,678	38,739	58,124	140,250	149,322	1,095,115	793,335	301,780
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	6,872,061	1,624,717	1,530,139	1,244,506	1,552,234	12,823,658	1,430,355	14,254,014
減価償却費	334,797	54,350	13,204	68,543	64,243	535,139	38,326	573,465
資本的支出	217,987	48,127	2,797	44,420	31,757	345,089	14,377	359,467

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家電製品事業…… 蛍光灯デスクスタンド、電気釜、電気ポット、ホットプレート、液晶テレビ、スティック型クリーナー
- (2) アウトドア用品事業…… 多機能ランタン、ポータブル電子温冷蔵庫
- (3) 商事関連事業…… 外部購入商品
- (4) 健康機器事業…… マッサージ機、電動歯ブラシ、歩数計
- (5) その他事業…… 時計・インテリア、メッキ製品

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は804,559千円及び793,335千円であり、親会社の総務、経理、経営企画及び開発本部に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,378,402千円及び1,430,355千円でありその主なものは、親会社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係わる償却費が含まれています。

6. 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成の基本となる事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成10年度の法人税法の改正に伴う変更（建物（附属設備を除く）について耐用年数の短縮、賞与引当金について法人税法の規定（親会社は支給対象期間基準、連結子会社は暦年基準）による繰入限度相当額から支給見込額に基づき計上する方法に変更）を行っております。これらの変更による各セグメントに与える影響額は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、前連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、当連結会計年度は連結財務諸表規則様式第3号記載上の注意5に基づき各々、記載を省略しております。

以 上